

令和7年度（2025年度）

管理事業名	文書管理事業				総合計画 の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	2	文書費
部局名	総務部	予算執行 所属		法制室						
事業の目的と概要										
市の文書管理が適切に行われることを目的とし、市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書の引継ぎ及び置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存、庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。										
また、市役所全体の郵便物の発送、本庁に配達される郵便物の各室課への配布を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
文書発送費用	円	139,554,528	156,444,650	163,730,732	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。
文書発送通数	通	1,438,795	1,441,614	1,341,895	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。

II 活動実績・成果

【成果指標1・2】文書発送費用についての評価 ・文書発送費用 163,731千円（前年比：7,286千円の増） ・文書発送通数 1,342千通（前年比：100千通の減） ・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組んだが、令和6年10月にあった、郵便料金の約30%の値上げに伴い、文書発送費用が増加した。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用全体（234,221千円）のうち、多くが物件費であり、文書発送費用163,731千円、文書管理システム保守委託料13,268千円、保存文書マイクロフィルム撮影業務委託料1,455千円などの固定的な経費のほか、永年保存文書の劣化対策として、マイクロフィルム複製業務委託料2,750千円を含む。	
--	--

III 課題と今後の取組

・各室課が発送する郵便物の通数を法制室でコントロールすることはできないが、全庁の郵便物を取りまとめて発送することで郵便区内特別料金の適用を受ける等により事業費の大きな削減を図ることができると考えている。そのために必要な事務を郵便物発送室課と法制室双方で行っているため、全庁の郵便事務の効率化を目指して、郵便事務を円滑に行えるような仕組みを検討する。 ・公印押印を不要とする文書の範囲を拡大することで、文書の電子化を推進し、発送通数削減につなげることができると考えている。	・文書管理事務の適正な執行のため、研修や通知文書の発出により職員への文書管理ルールの定着を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,844	1,668	△1,177
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,441	1,551	110
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,403	117	△1,286
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	11,867	13,269	1,402
有形固定資産	1,520	117	△1,403	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	11,750	13,269	1,519
リース資産	1,520	117	△1,403	リース債務	117	-	△117
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	26,010	16,552	△9,458	負債の部合計	14,712	14,936	225
有形固定資産	-	-	-	純資産	14,456	2,866	△11,590
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,637	1,134	△504				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	29,168	17,802	△11,365	純資産の部合計	14,456	2,866	△11,590
				負債及び純資産の部合計	29,168	17,802	△11,365

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	54	1,286	1,232
府支出金(経常費用充当)	-	-	33	33
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	890	1,791	2,675	884
経常収入 小計(a)	890	1,845	3,993	2,149
経常費用				
給与関係費	26,534	25,090	30,549	5,460
物件費	163,306	183,283	188,493	5,209
維持補修費	166	143	152	9
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	46	61	61	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	11,239	11,365	11,365	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,507	1,441	1,551	110
退職手当引当金繰入額	△95	△3,817	2,051	5,868
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	202,704	217,566	234,221	16,656
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△201,814	△215,721	△230,228	△14,507
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△201,814	△215,721	△230,228	△14,507
一般財源充当額	195,874	210,598	218,638	8,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,940	△5,123	△11,590	△6,468

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	890	1,845	3,993	2,149
行政サービス活動支出	192,842	211,040	221,228	10,188
行政サービス活動収支差額	△191,952	△209,195	△217,235	△8,040
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,519	-	-	-
投資活動収支差額	△2,519	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,403	1,403	1,403	-
財務活動収支差額	△1,403	△1,403	△1,403	-
収支差額 合計	△195,874	△210,598	△218,638	△8,040
一般財源充当額	195,874	210,598	218,638	8,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース債務	令和8年4月に高速プリンタの賃貸借期間が終了することによる減
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	特定感染症検査等事業費等の補助金の郵便料への充当 1,286千円
【PL】 経常収入/その他	機密文書売却代 1,479千円 文書管理システム水道部分担金 511千円 電子申込システム郵送料申請者負担分等の郵便料への充当 685千円
【PL】 給与関係費	育休代替に係る会計年度任用職員1名を6か月任用による増 会計年度任用職員の経験加算及び額改定による増
【PL】 物件費	郵便料金値上げ等による7,286千円の増 文書管理システム運用保守委託料2,217千円の減 自動紙折機及び収納棚の購入による677千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
郵便発送料	コスト 97 円 実績 1,438,795 通	コスト 109 円 実績 1,441,614 通	コスト 122 円 実績 1,341,895 通

分析内容
令和6年10月にあった郵便料金の約30%の値上げにより、1通当たりのコストが122円(+13円)に増加している。(文書発送費163,730,732円で計算している。)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,591	177	1.99
会計年度任用等	14,560		
特別職非常勤	-		
合計	34,151		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.1	98.2	△0.9